

平成16年加美町議会第1回定例会会議録第1号

平成16年3月10日(水曜日)

出席議員(48名)

1番	新田 祐一 君	2番	千葉 清喜 君
3番	木村 慶喜 君	4番	青木 喜右衛門 君
5番	伊藤 信行 君	6番	早坂 勤治郎 君
7番	高橋 良一 君	8番	早坂 理 君
9番	米澤 秋男 君	10番	千葉 明朗 君
11番	佐藤 正憲 君	12番	畠山 和則 君
13番	板垣 敬志 君	14番	尾形 勝 君
15番	工藤 清悦 君	16番	田中 登 君
17番	近藤 義次 君	18番	佐藤 善一 君
19番	鎌田 八郎 君	20番	福島 久義 君
21番	熊谷 和夫 君	22番	渡辺 秀一 君
23番	岩渕 庸一 君	24番	門脇 幸悦 君
25番	新田 博志 君	26番	佐々木 敏雄 君
27番	畠山 こずゑ 君	28番	坂本 せん 君
29番	三嶋 等 君	30番	佐藤 澄男 君
31番	高橋 源吉 君	32番	高橋 毅 君
33番	本多 行夫 君	34番	吉岡 博道 君
35番	一條 光 君	36番	藤原 耕夫 君
37番	及川 六郎 君	38番	猪股 信俊 君
39番	星 義之佑 君	40番	板垣 博 君
42番	伊藤 淳 君	43番	伊藤 貴康 君
44番	下山 孝雄 君	45番	渋谷 征夫 君
46番	川村 薫 君	47番	加藤 嘉一 君
48番	山城 庄一 君	49番	米木 正二 君

欠席議員（１名）

４１番 太田義明君

欠 員 なし

説明のため出席した者

町 長	星 明 朗 君
助 役	清 野 健 一 君
収 入 役	堀 川 勇 逸 君
総 務 課 長	森 田 善 孝 君
企 画 財 政 課 長	早 坂 仁 君
町 民 課 長	澤 口 信 君
税 務 課 長	伊 藤 東 君
農 林 課 長	早 坂 宏 也 君
商 工 観 光 課 長	古 内 公 雄 君
やくらい高原温泉	
保養センター所長	齋 藤 吉 男 君
建 設 課 長	板 垣 政 義 君
保 健 福 祉 課 長	今 野 正 晴 君
上 下 水 道 課 長	二 瓶 悟 君
会 計 課 長	我孫子 齊 君
小 野 田 支 所 長	三 浦 庄一郎 君
宮 崎 支 所 長	板 垣 士 郎 君
総 務 課 長 補 佐	吉 田 恵 君
教 育 長	三 浦 公 男 君
教 育 総 務 課 長	岩 渕 浩 弥 君
生 涯 学 習 課 長	星 秀 吾 君
農 業 委 員 会 会 長	兔 原 伸 一 君
農 業 委 員 会 事 務 局 長	川 熊 忠 男 君
代 表 監 査 委 員	引 地 田路子 君

事務局職員出席者

事務局 長	橋本 謙一 君
次 長	鈴木 啓三 君
主幹兼議事係長	渋谷 正彦 君
主 事	伊藤 一衛 君
主 事	佐藤 匡亮 君

議事日程 第1号

- 第1 会議録署名議員の指名
 - 第2 会期の決定
 - 第3 平成16年度施政方針
 - 第4 一般質問
-

本日の会議に付した事件

日程第1から日程第4まで

午前１０時０４分 開会・開議

- 議長（米木正二君） ただいまの出席議員は47名であります。

41番太田義明君より欠席届が出ております。35番一條 光君より遅参届が出ております。

定足数に達しておりますので、これより平成16年加美町議会第１回定例会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

諸般の報告につきましては、プリントにて配付いたしておりますので、ごらんいただきたいと思います。

町長の行政報告につきましては、お手元に配付のとおり、文書で報告がありましたので、ごらんいただきたいと思います。

日程第１ 会議録署名議員の指名

- 議長（米木正二君） 日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第 116条の規定により、34番吉岡博道君、36番藤原耕夫君を指名いたします。

日程第２ 会期の決定

- 議長（米木正二君） 日程第２、会期の決定の件を議題といたします。

お諮りいたします。本定例会の会期については、議会運営委員会から答申がありましたとおり、本日から23日までの14日間といたしたいと思います。これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

- 議長（米木正二君） 御異議なしと認めます。よって、本定例会の会期は、本日から３月23日までの14日間と決しました。

日程第３ 平成１６年度施政方針

- 議長（米木正二君） 日程第３、平成16年度施政方針に入ります。

施政方針につきましては、事前に議員各位に配付いたしておりますので、要約してお願い申し上げます。町長。

- 町長（星 明朗君） 皆さん、おはようございます。

本日、平成16年第１回定例会の開催に当たりまして、お運びをいただきありがたく感謝申し上げます。

平成16年度の施政方針を申し上げるわけではありますが、その前にただいま議長から御披露ございました、全国町村議会議長会から表彰を受けられました本多行夫議員、川村 薫議員、長年にわたる議会活動に御尽力をいただきましたこと、そしてまた我が加美地域におきまして、発展のために御労苦、汗を流していただきましたことに深甚なる感謝と御礼を申し上げるものでございます。また、今後とも私ども後輩に御指導、御鞭撻を賜りますように心からお願いを申し上げ、まずお祝いの言葉とさせていただきます。

それでは、平成16年度の予算編成に当たりました、あるいは町政執行に当たります施政方針を申し上げたいと思います。

本日ここに、平成16年加美町議会第1回定例会が開催され、平成16年度一般会計予算・各種特別会計・水道事業会計の予算案並びに提出議案を御審議いただくに当たり、加美町の町政運営の基本方針及び主要施策の骨子を申し上げ、議員各位並びに町民の皆さんに御理解と御協力をお願い申し上げるものであります。

加美町は、議員各位、町民の皆さんの御理解と御支援により、昨年4月に合併をいたしました。東北・北海道で最初の対等合併による新しい町の誕生であり、今全国的に合併論議が進む中、先進地としてこれまで100を超す自治体、合併協議会が我が町に視察に訪れるなど注目を集めております。

私たちは、自分の町に誇りを持ち、住んでよかったと思えるような町に、さらには他に自慢できるような町をつくっていきたいと願っております。そのためには、行政組織としての町を強化し、何より財政基盤をしっかりしたものにしていくことが不可欠であると認識しており、またこれまでの加美郡の歴史的経過も踏まえ、合併という選択肢を選んだわけであります。

私は、旧中新田町の町長として、また合併協議会の会長として、合併を推進してきた立場から、「安全安心、活力のあるまちづくり」を公約に掲げ、加美町の初代町長に当選させていただきました。これは、多くの町民の皆さんが、合併をよしとし、新しい町の将来に期待を託したものにほかならないと思っております。私は、この重責を誠心誠意全うしてまいる覚悟でございます。これは、私のみならず、この合併をともに進めてこられた議員各位も同様の気持ちであるものと確信しており、私も大変力強く思っているところでございます。

さて、加美町は合併して丸1年を経過しようとしております。予算編成といたしましては2回目となりますが、15年度予算編成とも異なる、初めての予算編成のような考えであります。

現在の社会経済情勢は、御承知のとおりいまだ改善されず、日本経済は長いトンネルの向こうにかすかな明かりが見えてきたばかりというような状況にあります。また、冷害による水稻

被害があり、ＢＳＥ・鳥インフルエンザの発生や、食品の偽装表示等による安全性への疑念、オゾン層の破壊や地球の温暖化など環境問題に対する対処、あるいは少子高齢化対策と後継者の確保対策、ＩＴ社会への対応など解決すべき課題が山積いたしております。また、国と地方自治体の財政は大変厳しく、今急激とも言える変革の時期にございます。

私は、昨年度を加美町創造元年と位置づけ、３地域の協調と均衡に努めてまいりました。平成16年度は、引き続き合併に伴う調整に努める一方、加美町の総合計画の策定や行政改革に取り組み、町の基本路線をつくり上げていく年にしていきたいと考えております。議員各位の御協力と御理解をお願い申し上げる次第であります。

当初予算の編成方針であります。平成16年度国の予算につきましては、昨年12月に閣議決定され、国会で審議中ですが、一般会計予算の歳入歳出規模は82兆 1,190億円で、対前年度当初比 0.4%の増加となっておりますが、行革断行予算という基本路線を継承し、一般会計歳出につきましては、実質的に平成15年度の水準以下に抑制するとともに、特別会計については、各特別会計の性格及び予算執行の状況等を踏まえ、事務事業の見直しを行い、歳出の効率化・合理化を図ることとされております。

また、地方公共団体の予算編成、財政運営の指針となる平成16年度の地方財政計画では、国及び地方の財政が窮迫度を増す中で、三位一体改革が大きく打ち出されています。三位一体改革については、平成18年度までの改革と展望の期間中に、国庫補助負担金についておおむね4兆円程度を目途に廃止・縮減等の改革を行い、地方交付税の財源保障機能全般を見直して縮小することとされました。このような状況下で、政府は2004年度地方財政計画を閣議決定し、国会に提出していますが、三位一体改革で歳出を抑制した結果、計画総額は前年度比 1.8%減の84兆 6,669億円となりました。以下、国の編成方針を盛り込んでおりますので、記載のとおりでありますので、ごらんいただきたいと思います。

次に、加美町の当初予算でございます。

加美町の予算編成に当たりましては、ただいま申し上げました国の予算や地方財政計画を踏まえるとともに、新町建設計画の実行を基本としています。また、平成16年度の予算が加美町としての初めての通年予算となることも意識し、詳細な検討を行い、編成に当たりました。

一般会計の歳入歳出予算総額は 140億 500万円となり、平成15年度一般会計当初予算総額と比較すると41億 5,000万円、22.9%の大幅な減となっております。この減額の主な理由は、平成15年度の予算額が、合併により14年度会計を 3月31日で打ち切ったため、繰越金が歳入としてそのまま入っていること。歳出では、小野田文化施設建設事業費と14年度分の一部が暫定予算

として組み込まれたことで予算規模が大きくなっていること。また、16年度においては、歳入で地方交付税及び臨時財政対策債の減、町税が減になっており、予算規模が縮小されたことによるものであります。

歳入予算の確保に当たりましては、前年度に引き続き合併特例債や国・県合併支援措置の活用を図るとともに、過疎地域自立促進計画や辺地総合整備計画に基づく起債の活用にも留意をいたしております。

歳入の主なものについては、平成15年度当初予算合計額との比較で見ますと、町税は21億2,620万3,000円で、前年度比9,292万3,000円、4.2%減となっております。

一方、三位一体改革による暫定的な税源移譲措置として、新たに所得譲与税4,700万円を見込んでいます。

地方交付税では、合併直後の臨時的支援措置として、普通交付税の上乗せ分6,000万円を初め、特別交付税でも合併支援措置分2億500万円の増額を見込んでいますが、交付総額では60億3,000万円となり、4億円、6.2%の減となりました。

国庫支出金は49.5%減の5億146万1,000円で、その主なものは、合併市町村補助金1億1,000万円、町道改良補助金3,660万円、公営住宅建設補助金3,774万1,000円等を計上しております。

県支出金は18.7%減の8億3,435万5,000円で、その主なものは、合併支援措置としてみやぎ新しいまち・未来づくり交付金1億円、緊急雇用特別対策事業補助金5,529万円、畜産基盤再編総合整備事業補助金1億3,520万7,000円、農村振興総合整備統合補助金1億2,705万円等を計上いたしております。

繰入金には、財政調整基金からの繰入金3,000万円を計上しているほか、減債基金から2億5,000万円、統合保育所建設財源として社会福祉基金から7,000万円の繰入金等を計上いたしております。

町債は41.7%減の28億2,480万円で、目的別では市町村合併振興基金事業債2億8,500万円、統合保育所整備事業債7億3,360万円、町道整備事業債4億9,420万円、陶芸の里スポーツ公園整備事業債1億2,610万円等を計上したほか、地方交付税振替分としての臨時財政対策債7億6,100万円を計上いたしております。

また、事業別では、合併特例債12億4,280万円、過疎対策事業債4億2,410万円、辺地対策事業債2億4,570万円等となっております。

歳出予算につきましては、新町建設計画に掲げられている事業を基本に、地域審議会の答申に基づくものや、各行政区の要望等も盛り込みながら、町の一体性の速やかな確立と町民相互の一体感の醸成、そして旧町単位の地域の振興等にも配慮して、編成いたしました。

歳出の主な内容といたしましては、総務費では人件費を初め、総合計画策定事業費として1,000万円を計上しているほか、市町村合併振興基金事業費として3億円を計上し、基金活用事業の土台づくりを図ってまいります。

民生費には、国民健康保険事業特別会計ほか、各種民生関係特別会計繰出金5億5,840万9,000円を計上したほか、統合保育所建設事業費8億638万7,000円を計上いたしております。衛生費には、環境基本計画策定事業費854万円のほか、六の国環境衛生組合負担金4億2,702万5,000円を計上しています。

農林水産業費には、家畜排せつ物処理施設整備事業費3,000万円、農村振興総合整備補助事業費1億9,741万円、新たに始まる水田農業ビジョンに基づく地域とも補償事業費700万円、多目的交流促進施設、山村ふれあい公園であります。整備事業費1億6,856万7,000円、森林空間活用施設整備事業、これは森林管理用道路及び林間広場施設であります。整備費6,350万9,000円等を計上しております。

商工費には、商工会への助成補助金を初め、各種イベント助成事業等1,863万6,000円を計上しています。

土木費には、町道整備事業費に5億9,083万6,000円、下水道事業特別会計繰出金5億8,560万5,000円、小野田地区北原公営住宅建設事業費に9,881万3,000円等を計上しています。

消防費には、大崎地域広域行政事務組合負担金3億7,829万1,000円を初め、地震災害に備えた家具転倒防止事業費100万円、ブロック塀調査業務費450万円等を計上しています。

教育費には、広原小学校整備事業費に1,836万6,000円、宮崎小学校大規模改修事業費1,800万円を初め、中新田小学校の校舎耐震調査委託料など順次調査を実施していきます。また、新たにオープンする小野田文化施設及び小野田図書館の維持管理費1億3,112万6,000円、さらに学ぶ安心を実現するための小学生からの英語教育導入事業費2,332万6,000円のほか、陶芸の里スポーツ公園の陸上競技場整備事業費1億6,178万6,000円を計上してございます。

公債費には、町債発行に係る元利償還金27億3,648万3,000円を計上いたしております。

平成16年度の各種会計予算総額は次のとおりでございます。

一般会計 140億 500万円。国民健康保険事業特別会計25億 8,200万円。老人保健特別会計27億 4,200万円。介護保険特別会計13億 9,450万円。介護サービス事業特別会計 3,540万円。加美郡介護認定審査会特別会計 520万円。簡易水道事業特別会計 8,950万円。小野田簡易給水施設事業特別会計 380万円。霊園事業特別会計 190万円。町営駐車場事業特別会計 840万円。小野田温泉保養センター等事業特別会計4億 4,500万円。下水道事業特別会計15億 1,700万円。工業用地等造成事業特別会計5億 3,700万円。水道事業会計においては、収益的収入及び支出5億 561万 9,000円、資本的収入 6,320万円、資本的支出1億 9,791万 1,000円でありまして、本予算の執行に当たりましては、よりよいサービスをより安くを念頭に、事務事業の再点検を行い、経費節減に一層努力をしております。

次に、主要事業を申し上げます。加美町の主要事業の内容について、安全安心をキーワードに、七つの施策方針に従い御説明申し上げます。

まず、第1に暮らしの安全（快適な暮らしの実現）であります。消防防災体制につきまして、災害に強いまちづくりを目指し、関係機関・団体との連絡調整を図るとともに、消防施設・整備の拡充を進め、防火意識の高揚や防災訓練、消防演習を実施し、防災体制の強化を図っております。

また、加美町地域防災計画は、見直しが進められている宮城県地域防災計画との整合性を図りながら、近い将来高い確率で発生が予測されております宮城県沖地震での予測震度及び被害状況予測について、住民の皆さんに周知を行っております。なお、消防団、婦人防火クラブ等の連携による予防消防の徹底などを図りながら、安全安心なまちづくりを進めてまいります。消防施設・設備についても、計画的な設置・配備を進めてまいりよう努めてまいります。

次に、交通防犯対策であります。平成15年中に町内における交通事故の発生件数は502件で、14年度に比べ63件増加いたしました。春の交通安全運動では、国・県の運動の重点項目である自転車の安全利用の推進、シートベルト・チャイルドシートの正しい着用の徹底、飲酒運転の根絶に向け、行政区、交通安全母の会、警察、交通安全協会など多くの関係機関と協力し、交通事故抑止に努めてまいります。また、交通弱者である子供と高齢者への交通安全教育を徹底するため、交通安全教育活動に従事する専門職員を配置し、交通指導隊員とともに、交通事故防止に努めてまいります。

また、防犯対策につきましては、現在町内に六つある駐在所のうち、4月から中新田地区の鳴瀬・広原の両駐在所が廃止され、加美警察署内にある交番に一本化されることから、町とし

て駐在所の有効活用について提案してまいります。また、オレオレ詐欺など昨今発生している多様な犯罪の未然防止に向け、防犯指導隊による防犯活動を初め、防犯協会による住民への啓発活動、地域の安全を推進する安全安心パトロール隊の巡回活動など、地域に根ざした自主的な防犯活動の支援を継続してまいりますとともに、警察署と密接に連携し、巧妙、複雑、凶悪化している犯罪に町民が巻き込まれないよう、また消費生活相談員を設置し、安全な生活に関する情報を逐次広報してまいります。

環境保全対策でございます。

私たちは、日常生活や事業活動において便利さを求める余り、大量生産、大量消費、大量廃棄という生産と消費の構造を確立してきたことで、大気や土壌・水質汚染のような身近な問題から、オゾン層の破壊、地球温暖化のような地球規模の問題まで、さまざまな環境問題を抱えています。こうした環境問題を解決するには、私たちの日常生活の見直しから始める必要がありますので、その基本となる環境基本条例を策定してまいります。また、地球温暖化防止対策については、役場庁舎など施設の電力消費量や公用自動車、暖房燃料などの現在の数値をもとに、環境への負荷の軽減を目標とした公共施設の温暖化防止計画を策定いたします。

ごみ資源化については以下のとおりでございます。

また、現在鳴子町の向山地区で建設計画が浮上しております産廃処分場につきましては、関係団体と連携をとりながら、断固反対の立場をとってまいります。

住民バスの運行であります。

合併に伴い、加美町は数多くの観光施設やスポーツ、文化施設のある町になりました。いずれも旧町が誇る自慢の施設であります。こうした施設を町民の方々が互いに見学するバスツアーを実施し、町民相互の理解と親睦を深めてまいります。また、町内の施設や医療機関等を巡回するバスの運行については、まだ解決すべき問題も残っておりますが、町民の方々の利用動向等を把握しながら、本年度中に具体的な運行スケジュールを立て、住民の皆さんの利便性の向上を図ってまいります。

結婚推進対策であります。

少子高齢化は大きな社会問題であります。現在、青年交流センターを核に、25名の未婚者が登録し、後継者などの相談や未婚者同士の出会いの場を提供し、結婚相談対策を進めています。未登録の未婚者については、交流パーティーの開催など、回覧文書で情報の提供を行っていますが、本年はセンター登録者の増加と交流会への直接参加を呼びかけてまいります。

男女共同参画であります。

男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりのため、本年度は意識啓発のための講習会や研修会等を開催するとともに、男女共同参画計画推進委員会を立ち上げ、調査研究を進めてまいります。

次に、職の安心・食の安全（活力ある産業の振興）であります。

農業は、将来とも本町産業の柱であり、農業経済や地域経済の安定のためにも、確固たる生産流通の販売体制を構築する必要があります。本年度から本格的に実施される米政策改革大綱の効果を確実にしめるためには、平成15年度で策定した加美町水田農業ビジョンの着実な推進と検証を踏まえ、土地・人・生産手段等の地域資源を有効に活用するための集落の合意形成が不可欠であり、昨年度も延べ 200回を超える説明会を開催いたしましたが、本年度も関係機関、団体とともに、継続して推進してまいります。

平成15年度の稲作は、平成 5 年の稲作に次ぐ大冷害に遭遇し、農林水産省発表の作況指数は、全国平均で90、宮城県が69、さらに加美町においては農業共済損害評価等から45程度と推定され、品質面でも 1 等米比率が30.4%という結果になりました。今回の冷害を教訓に、生産技術面での指導・支援はもとより、稲作に特化した生産構造から、園芸作物や山菜、特産品等付加価値の高い農業生産を推進してまいります。あわせて、技術面に裏打ちされた個性ある担い手の確保が急務となりますので、展示実証圃の設置や、農地の集積・団地化に対する支援策を講じながら、集落内の担い手育成を推進してまいります。

昨年12月に米国で発生し、本年 2 月には国内10頭目となる患畜が発生した B S E 問題、さらには昨年 9 月から東アジアを中心に猛威を振るい、国内でも山口県と大分県で発生した高病原性鳥インフルエンザは、改めて消費者に食の安全に対する問題を提起する形となりました。食育や農業の多面的機能の見直し、食料自給率や安全面から輸入農産物に対する関心の高まりは、国内農畜産物見直しの追い風ともなっているものであります。

本町水田農業ビジョンでは、消費者に軸足を置いた安全で安心な農畜産物の生産・流通「人と環境に優しい安心・安全農業の推進」を目指しており、減農薬、減化学肥料栽培や有機栽培を拡大し、トレーサビリティシステムの徹底を図るとともに、地産地消や学校給食食材提供システムの見直しを含め、近々法制化される予定の食育基本法の趣旨に沿った食育事業の展開、そして生産の基礎となる土づくりを推進しながら、資源循環型まちづくりを進めてまいります。

本町は、他に誇れる豊かな自然と伝統文化、そして広大で肥沃な農林地を有しており、都市農村交流や産直等における農村女性の活動も活発で、その面では女性の地位の向上に好結果をもたらしているものであります。加美町としての都市農村交流やグリーンツーリズムの推進方

向、農村女性を中心とした食関連や直売所施設も含め、アグリビジネス推進方向等の基本となる都市農山村交流推進ビジョンを早急に策定してまいります。

また、本町は豊富な飼料基盤を抱えた畜産の町でもあります。本年の11月からは家畜排せつ物法で定められたふん尿処理が義務づけられていますが、現在整備状況は必ずしも進んでいるとは言えない状況となっています。畜産農家 493戸のうち、10頭以上の法適用農家は 129戸となっていますが、整備済みの農家は33戸、26%にとどまっている状況であります。これは平成16年3月現在のことでございます。家畜ふん尿は、そのままでは畜産廃棄物ですが、適正に処理すれば有効な資源となります。指導機関との連携を図りながら、関係農家の皆さんとの協議、設置指導等を推進してまいります。

次に、林業でございます。木材価格の低迷や管理不十分な森林の増加等、林業を取り巻く情勢が悪化している中、森林に対する国民の要請は、木材生産機能から、地球温暖化防止対策等の多面的機能の発揮へと多様化しています。森林の造成には極めて長い期間を有し、再生可能な資源ではありますが、一たん破壊されますと社会的影響は確実に子孫にまで及ぶもので、森林の持続的かつ健全な発展が課題となっております。

本町は、町有林だけで1万 741ヘクタールと県内一の山林所有町村となっています。そのうち、直営の人工林は 2,551ヘクタールを有し、そのほとんどが戦後に植栽された10齢級（50年以下）の山林で、今後本格的な主伐期を迎えることとなります。

現在、木造建設を予定しております中新田の統合保育所、広原小学校については、地元産材の活用を予定しているほか、今後建設が予定される公共施設につきましても、地元産材の利活用を推進してまいります。

以下、資源循環型まちづくり等々で記載してございますので、ごらんいただきたいと思います。

商工業でございます。

昨年新しく発足した加美商工会とともに、加美町の新たな商店街への誘客に努め、これまで各地域で行われてきたイベントに、農産物の直売を組み合わせるなど、にぎわいのある産業経済空間を創出してまいります。また、後継者の育成や商工会事業運営の支援も続けてまいります。特に、旧宮崎町で行っていた食の博物館を加美町全体に広げ、加美町の伝統料理の再発見や、新たな郷土料理の創作、加美町の豊かな自然がはぐくむ食物を味わうスローフードや、地産地消、食の回廊事業にも力を入れてまいります。

企業の誘致活動につきましては、経済不況の中で依然として厳しいものがありますが、業種

によっては明るい兆しが見え始めている分野もあり、今後とも積極的に企業誘致を展開し、雇用機会の創出と町民の所得向上に努めてまいります。

観光産業の振興につきましては、薬菜山や鳴瀬川等の自然資源、温泉等リゾート施設、博物館等の観光資源等の集客施設を生かしていくため、効率的で魅力的な観光ルートを設定し、新たな観光事業の展開を図ってまいります。そのため、町の観光案内板の再整備やパンフレットを作成するとともに、これまで各地域で行われてきた祭りを継続しながら、訪れる人のニーズにこたえた観光サービスの提供を図り、観光産業の活性化を進めてまいります。各種イベントにつきましては、都市住民との交流により、薬菜施設群等町内施設や商店街に及ぼす相乗効果が大きく期待されることから、開催内容にさらなる検討を加えながら、継続して開催してまいります。

温泉施設等についてであります。

小野田地区の加美町温泉保養センター、宮崎地区の陶芸の里ゆ～らんどは、近年の景気低迷や近隣町に類似施設が次々と建設されるなど、さらには昨年の冷害の影響もあって、厳しい環境にありますが、今後とも入館者の増加に向けて努力をしてまいります。

今年度、薬菜山麓にパークゴルフ場と山の幸センターがオープンし、また薬菜山から宮崎へ抜ける道路整備に着手することで、その相乗効果等により、誘客数の増加も十分に期待できるものと思っています。他の地域では味わえない雄大な自然に恵まれた風景を宣伝媒体として、必要な支援を行いながら、地域住民の皆さんの雇用機会の拡大や、地域経済の活性化を図ってまいります。

また、温泉保養センターについては、平成17年度以降に薬菜地区の主要施設を町営から公社